



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	126,550	2.0	20,743	72.5	20,845	71.4	12,047	71.4
20年3月期	124,129	16.7	12,026	△23.5	12,161	△22.6	7,028	△22.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	288	15	—	—	11.0	15.5	16.4
20年3月期	167	04	—	—	6.8	9.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期	136,912		116,026		83.8	2,780	03
20年3月期	131,802		106,441		79.8	2,499	72

(参考) 自己資本 21年3月期 114,740百万円 20年3月期 105,179百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	30,510	△4,095	△2,298	51,194
20年3月期	11,034	△2,894	△1,617	27,079

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	— —	16 00	— —	16 00	32 00	1,346	19.2	1.3
22年3月期 (予想)※	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—

※平成22年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

## 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	28,000	△65.7	2,200	△74.4	2,300	△73.4	1,200	△76.9	29	07
通 期	65,000	△48.6	4,900	△76.4	5,000	△76.0	2,800	△76.8	67	84

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 42,279,982株 20年3月期 42,279,982株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,006,902株 20年3月期 203,389株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	103,449	1.8	17,337	74.6	17,521	74.7	10,483	75.1
20年3月期	101,651	18.3	9,931	△20.5	10,027	△19.5	5,987	△19.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	250	75	—	—
20年3月期	142	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	130,144		101,165		77.7	2,451	12	
20年3月期	122,050		93,168		76.3	2,214	27	

(参考) 自己資本

21年3月期 101,165百万円

20年3月期 93,168百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	21,000	△68.6	1,700	△77.5	2,100	△72.9	1,300	△72.3	31	50
通期	53,000	△48.8	4,200	△75.8	4,600	△73.7	2,700	△74.2	65	42

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には原材料価格の高騰を主因とする調達コストの上昇により、また後半には米国発の世界的金融危機の深刻化に伴う国内外の需要の減退により、企業収益が急激に悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

鉄鋼需要につきましては、昨年秋口以降、世界経済が急速に悪化した影響から、これまで内需を牽引してきた自動車・造船・産業機械・電気機械などの製造業の生産活動が著しく低下するなど、これまでに経験のない急激な需要の減少に直面することとなりました。

当社を取り巻く需要環境につきましても、主要な需要先である建設分野が従来から低迷しているところに、今回の世界的金融危機があらゆる分野の需要減退に波及したことから、月を追う毎に厳しい状況となり、かつてない大幅減産を余儀なくされております。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、前半の原材料価格の高騰に対し需要家の皆様にご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めてまいりました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、グループ全社を挙げてコストダウンに取り組み、主原料である鉄スクラップ価格が7月下旬から急落したこともあいまって、前年同期と比べて増収増益となりました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は104万2千トン(前年同期実績131万4千トン)、鋼材売上高は1,015億9千3百万円(前年同期実績954億3千2百万円)、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,265億5千万円(前年同期実績1,241億2千9百万円)となり、経常利益は208億4千5百万円(前年同期実績121億6千1百万円)、当期純利益は120億4千7百万円(前年同期実績70億2千8百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、世界的規模での急速な景気の減速・後退が企業収益の悪化に伴う設備投資の縮小や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷を招き、先行きの需要環境の不透明感は一層強まってくると思われまます。

また、当社におきましても、国内外の需要減退を背景に、足元の大幅減産が長期に亘ることが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおきましては、これまで以上に需要に見合った生産・販売に徹し、全ての在庫を圧縮したジャストインタイムマネジメントを一層強化・推進することと、あらゆるムダの排除に取り組み、徹底したコスト削減を図っていく所存です。また、エレベータガイドレールの恩加島工場から堺工場への生産移管がほぼ計画通り完了したことから、恩加島工場でのハイエンド製品ラインアップの拡充をより加速させていきます。加えて、海外展開の強化については輸出品種・販路の拡大努力を継続し、新しいビジネスモデルの構築に取り組み、いかなる環境変化にも対応できる企業体質をより強固なものにしていく所存です。

更に、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制によるコンプライアンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成と技術力強化に力を注ぎつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

次期見通しにつきましては、減産の長期化による出荷減等の影響により、減収減益となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し、824億9千6百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が177億9千9百万円減少した一方、預け金が242億1千2百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計期間に比べ2.7%減少し、544億1千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、1,369億1千2百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.8%減少し、166億3百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が82億1千8百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、42億8千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ17.6%減少し、208億8千6百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、1,160億2千6百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が107億円増加したことなどによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ241億1千5百万円増加し、511億9千4百万円となりました。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は305億1千万円(前連結会計年度110億3千4百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益204億3千1百万円、減価償却費39億8千8百万円、売上債権の減少額177億9千9百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少83億4千8百万円、法人税等の支払額47億8百万円などであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は40億9千5百万円(前連結会計年度28億9千4百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得41億3千2百万円によるものであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は22億9千8百万円(前連結会計年度16億1千7百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払い13億4千6百万円、自己株式の取得による支出9億4千3百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあつて経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当につきましては1株あたり22円とし、中間配当金と合わせた年間38円と、前年度年間配当金に対し6円の増配となる予定です。

次期配当につきましては、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表致します。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.osaka-seitetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略等

平成20年度連結中期計画において、最終年度の連結売上高880億円、連結経常利益130億円、連結RO S(売上高経常利益率)14.8%の達成を目指してまいりました。最終年度である当年度は連結売上高1,265億5千万円、連結経常利益208億4千5百万円、連結RO S16.5%と平成20年度連結中期計画を達成致しました。

今後の取り組みにつきましては、高級商品化・ハイエンド製品のラインアップ拡充、海外展開の強化、加えて人材育成の充実、製造実力・技術力の向上を図り、いかなる環境変化にも対応できる企業体質を更に強化してまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	421	324
受取手形及び売掛金	39,357	21,558
たな卸資産	8,237	—
製品	—	3,495
原材料及び貯蔵品	—	4,723
仕掛品	—	101
繰延税金資産	1,001	1,233
預け金	26,657	50,870
その他	228	193
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	75,898	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,649	18,492
減価償却累計額	11,168	11,565
建物及び構築物(純額)	7,481	6,926
機械装置及び運搬具	50,414	51,301
減価償却累計額	36,990	38,862
機械装置及び運搬具(純額)	13,424	12,438
工具、器具及び備品	4,820	5,128
減価償却累計額	3,599	4,075
工具、器具及び備品(純額)	1,221	1,053
土地	30,458	30,267
建設仮勘定	597	1,406
有形固定資産合計	53,183	52,092
無形固定資産		
ソフトウェア	149	73
その他	16	16
無形固定資産合計	166	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	1,427
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	300	372
その他	544	468
貸倒引当金	△64	△38
投資その他の資産合計	2,554	2,234
固定資産合計	55,904	54,416
資産合計	131,802	136,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,472	6,254
未払法人税等	2,527	6,364
修繕引当金	918	935
その他	3,037	3,048
流動負債合計	20,956	16,603
固定負債		
繰延税金負債	2,277	2,296
退職給付引当金	1,719	1,724
役員退職慰労引当金	178	135
負ののれん	128	27
その他	101	99
固定負債合計	4,404	4,283
負債合計	25,360	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	85,207	95,908
自己株式	△128	△1,071
株主資本合計	104,497	114,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681	485
評価・換算差額等合計	681	485
少数株主持分	1,261	1,286
純資産合計	106,441	116,026
負債純資産合計	131,802	136,912

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	124,129	126,550
売上原価	105,938	100,317
売上総利益	18,191	26,232
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,857	3,278
給料及び賞与	685	637
退職給付引当金繰入額	46	42
役員退職慰労引当金繰入額	46	52
減価償却費	86	75
その他	※1 1,442	※1 1,402
販売費及び一般管理費合計	6,165	5,489
営業利益	12,026	20,743
営業外収益		
受取利息	143	151
受取配当金	25	30
負ののれん償却額	100	100
固定資産賃貸料	211	152
その他	186	158
営業外収益合計	667	594
営業外費用		
出向者給料等負担金	132	124
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	323	251
その他	75	115
営業外費用合計	531	492
経常利益	12,161	20,845
特別損失		
減損損失	—	※2 413
税金等調整前当期純利益	12,161	20,431
法人税、住民税及び事業税	4,807	8,501
法人税等調整額	151	△150
法人税等合計	4,958	8,350
少数株主利益	174	33
当期純利益	7,028	12,047



## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,769	8,769
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,648	10,648
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	79,778	85,207
当期変動額		
剰余金の配当	△1,598	△1,346
当期純利益	7,028	12,047
当期変動額合計	5,429	10,700
当期末残高	85,207	95,908
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△122	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△943
当期変動額合計	△5	△943
当期末残高	△128	△1,071
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	99,074	104,497
当期変動額		
剰余金の配当	△1,598	△1,346
当期純利益	7,028	12,047
自己株式の取得	△5	△943
当期変動額合計	5,423	9,757
当期末残高	104,497	114,255
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,012	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330	△196
当期変動額合計	△330	△196
当期末残高	681	485
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,012	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330	△196
当期変動額合計	△330	△196
当期末残高	681	485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,099	1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	24
当期変動額合計	161	24
当期末残高	1,261	1,286
純資産合計		
前期末残高	101,186	106,441
当期変動額		
剰余金の配当	△1,598	△1,346
当期純利益	7,028	12,047
自己株式の取得	△5	△943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	△171
当期変動額合計	5,255	9,585
当期末残高	106,441	116,026

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,161	20,431
減価償却費	3,721	3,988
減損損失	—	413
負ののれん償却額	△100	△100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△43
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△82	16
受取利息及び受取配当金	△168	△182
有形固定資産除却損	262	232
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	1,749	17,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111	△82
仕入債務の増減額 (△は減少)	△758	△8,348
その他	△753	948
小計	16,056	35,035
利息及び配当金の受取額	168	182
法人税等の支払額	△5,190	△4,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,034	30,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	—	△2
有価証券の償還による収入	42	—
有形固定資産の売却による収入	24	35
有形固定資産の取得による支出	△2,971	△4,132
その他の収入	24	4
その他の支出	△14	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,894	△4,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△5	△943
配当金の支払額	△1,598	△1,346
少数株主への配当金の支払額	△12	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△2,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,522	24,115
現金及び現金同等物の期首残高	20,557	27,079
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,079	※ 51,194

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール(株) 新北海鋼業(株) 大阪物産(株) 大阪新運輸(株) 西鋼物流(株) 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左  非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項		
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。  (II)棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。	(I)有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左  (イ)時価のないもの 同左  (II)棚卸資産 製品(半製品を含む)、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。 なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ160百万円減少しております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(I)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>	<p>(I)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 (ウ)平成19年4月1日以後に取得したもの 同左</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 (イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置及び構築物の一部について耐用年数を変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>(Ⅱ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(Ⅰ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(Ⅱ)修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(Ⅲ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(Ⅳ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(Ⅴ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(Ⅱ)無形固定資産 同左</p> <p>(Ⅰ)貸倒引当金 同左</p> <p>(Ⅱ)修繕引当金 同左</p> <p>(Ⅲ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(Ⅳ)退職給付引当金 同左</p> <p>(Ⅴ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(二)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
——	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ3,326百万円、4,634百万円、276百万円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度								
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 88百万円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154百万円  ※2 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社が有する以下の貸貸用資産について、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 その内訳は、建物222百万円、土地191百万円であります。 当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、貸貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 岸和田市</td> <td>(貸貸用資産) 貸貸マンション</td> <td>建物及び 土地</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 岸和田市	(貸貸用資産) 貸貸マンション	建物及び 土地	413
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
大阪府 岸和田市	(貸貸用資産) 貸貸マンション	建物及び 土地	413						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,437	2,952	—	203,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,952株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成19年9月30日	平成19年11月26日



## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,389	803,513	—	1,006,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株  
取締役会の決議に基づく取得による増加 800,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 421百万円	現金及び預金 324百万円
預け金 26,657 //	預け金 50,870 //
現金及び現金同等物 27,079百万円	現金及び現金同等物 51,194百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	12,146	178	103	14	12,442
II 連結売上高(百万円)					124,129
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	0.1	0.1	0.0	10.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア……韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北 米……米国
- (3) 中近東……U A E
- (4) その他……豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,148	121	140	210	9,621
II 連結売上高(百万円)					126,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	0.1	0.1	0.2	7.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア……韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北 米……米国
- (3) 中近東……U A E、サウジアラビア
- (4) その他……豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18		兼任 2 転籍 7	鋼片等の 売買 電力等の 購入 土地等の 賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	19,069 14 5,825 255 207	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	6,686 1 583 27 74

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入等……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—		—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	143 30,366 23,749	預け金	26,657

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.19	兼任 2 転籍 6	鋼片等の売買取 電力等の購入 土地等の賃借 土地等の賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	16,530 24 6,007 235 119	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	2,018 0 356 2 44

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……通常の取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……同上
- ③ 土地等の賃借……直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……通常の取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入等……同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(人)	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	151 50,121 25,909	預け金	50,870

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引  
記載すべき重要なものはありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">373 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">805 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,041 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△72 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,521百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,497百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">975百万円</span></p>	賞与引当金	267百万円	修繕引当金	373 "	退職給付引当金	805 "	資産の未実現利益	105 "	その他	1,041 "	繰延税金資産小計	2,594百万円	評価性引当額	△72 "	繰延税金資産合計	2,521百万円	租税特別措置法積立金等	3,189百万円	その他有価証券評価差額金	307 "	繰延税金負債合計	3,497百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,220 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△122 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,569百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法積立金等</td> <td style="text-align: right;">2,978百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,259百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">690百万円</span></p>	賞与引当金	290百万円	修繕引当金	380 "	退職給付引当金	700 "	資産の未実現利益	100 "	その他	1,220 "	繰延税金資産小計	2,692百万円	評価性引当額	△122 "	繰延税金資産合計	2,569百万円	租税特別措置法積立金等	2,978百万円	その他有価証券評価差額金	281 "	繰延税金負債合計	3,259百万円
賞与引当金	267百万円																																												
修繕引当金	373 "																																												
退職給付引当金	805 "																																												
資産の未実現利益	105 "																																												
その他	1,041 "																																												
繰延税金資産小計	2,594百万円																																												
評価性引当額	△72 "																																												
繰延税金資産合計	2,521百万円																																												
租税特別措置法積立金等	3,189百万円																																												
その他有価証券評価差額金	307 "																																												
繰延税金負債合計	3,497百万円																																												
賞与引当金	290百万円																																												
修繕引当金	380 "																																												
退職給付引当金	700 "																																												
資産の未実現利益	100 "																																												
その他	1,220 "																																												
繰延税金資産小計	2,692百万円																																												
評価性引当額	△122 "																																												
繰延税金資産合計	2,569百万円																																												
租税特別措置法積立金等	2,978百万円																																												
その他有価証券評価差額金	281 "																																												
繰延税金負債合計	3,259百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	491	1,652	1,161
小計	491	1,652	1,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	71	59	△12
小計	71	59	△12
合計	562	1,711	1,148

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	18	12	—

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	57
合計	57

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	314	1,171	856
小計	314	1,171	856
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	241	202	△39
小計	241	202	△39
合計	556	1,373	817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	1	0	0

## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53
合計	53

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,511 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,736 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△1,353 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">365 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,719 "</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,247百万円	(2) 年金資産	1,511 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,736 "	(4) 未認識数理計算上の差異	382 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,353 "	(6) 前払年金費用	365 "	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△1,719 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,403 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,658 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△1,409 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">315 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△1,724 "</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,061百万円	(2) 年金資産	1,403 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,658 "	(4) 未認識数理計算上の差異	249 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,409 "	(6) 前払年金費用	315 "	(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△1,724 "
(1) 退職給付債務	△3,247百万円																												
(2) 年金資産	1,511 "																												
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,736 "																												
(4) 未認識数理計算上の差異	382 "																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,353 "																												
(6) 前払年金費用	365 "																												
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△1,719 "																												
(1) 退職給付債務	△3,061百万円																												
(2) 年金資産	1,403 "																												
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,658 "																												
(4) 未認識数理計算上の差異	249 "																												
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△1,409 "																												
(6) 前払年金費用	315 "																												
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	△1,724 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">365 "</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	176百万円	(2) 利息費用	69 "	(3) 期待運用収益	△34 "	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	129 "	(5) 退職加算金等	23 "	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	365 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	168百万円	(2) 利息費用	65 "	(3) 期待運用収益	△34 "	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	95 "	(5) 退職加算金等	29 "	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	325 "				
(1) 勤務費用	176百万円																												
(2) 利息費用	69 "																												
(3) 期待運用収益	△34 "																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	129 "																												
(5) 退職加算金等	23 "																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	365 "																												
(1) 勤務費用	168百万円																												
(2) 利息費用	65 "																												
(3) 期待運用収益	△34 "																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	95 "																												
(5) 退職加算金等	29 "																												
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	325 "																												
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年												
(1) 割引率	2.5%																												
(2) 期待運用収益率	2.2%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																												
(1) 割引率	2.5%																												
(2) 期待運用収益率	2.2%																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																												



## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,499.72円	1株当たり純資産額	2,780.03円
1株当たり当期純利益	167.04円	1株当たり当期純利益	288.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	106,441百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	116,026百万円
普通株式に係る純資産額	105,179百万円	普通株式に係る純資産額	114,740百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,261百万円	少数株主持分	1,286百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	203,389株	普通株式の自己株式数	1,006,902株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,076,593株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,273,080株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	7,028百万円	連結損益計算書上の当期純利益	12,047百万円
普通株式に係る当期純利益	7,028百万円	普通株式に係る当期純利益	12,047百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	42,077,743株	普通株式の期中平均株式数	41,808,223株

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	51	82
受取手形	84	116
売掛金	※1 32,153	※1 16,674
製品	1,264	2,114
半製品	1,122	—
原材料	1,442	—
原材料及び貯蔵品	—	4,050
仕掛品	276	101
貯蔵品	2,963	—
前払費用	24	17
繰延税金資産	843	1,025
短期貸付金	※1 260	※1 420
未収入金	※1 164	※1 93
預け金	26,657	50,870
その他	27	24
流動資産合計	67,336	75,591
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,687	12,763
減価償却累計額	7,598	7,872
建物（純額）	5,088	4,890
構築物	3,409	3,417
減価償却累計額	2,437	2,494
構築物（純額）	971	923
機械及び装置	42,171	42,532
減価償却累計額	31,473	32,946
機械及び装置（純額）	10,698	9,586
車両運搬具	169	161
減価償却累計額	151	148
車両運搬具（純額）	17	13
工具、器具及び備品	4,246	4,508
減価償却累計額	3,236	3,628
工具、器具及び備品（純額）	1,009	880
土地	27,152	27,152
建設仮勘定	509	1,306
有形固定資産合計	45,447	44,752
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	122	70
その他	6	6
無形固定資産合計	128	76
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,724	1,380
関係会社株式	5,269	5,269
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	1,680	2,660
その他	465	415
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	9,137	9,723
固定資産合計	54,713	54,552
資産合計	122,050	130,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 12,594	※1 5,122
未払金	※1 1,135	※1 753
未払費用	※1 876	※1 872
未払法人税等	2,066	5,102
未払消費税等	—	584
預り金	※1 7,426	※1 11,708
修繕引当金	918	935
その他	36	79
流動負債合計	25,055	25,157
固定負債		
繰延税金負債	2,277	2,296
退職給付引当金	1,328	1,344
役員退職慰労引当金	133	94
その他	87	85
固定負債合計	3,826	3,821
負債合計	28,882	28,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	9
資産圧縮積立金	※2 4,210	※2 4,154
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	32,038	41,238
その他利益剰余金合計	71,565	80,702
利益剰余金合計	72,092	81,229
自己株式	△128	△1,071
株主資本合計	92,505	100,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	466
評価・換算差額等合計	663	466
純資産合計	93,168	101,165
負債純資産合計	122,050	130,144

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 101,651	※1 103,449
売上原価		※1 81,985
売上総利益	14,467	21,464
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,118	2,609
役員報酬	180	—
給料及び賞与	414	381
退職給付引当金繰入額	32	27
役員退職慰労引当金繰入額	30	34
減価償却費	52	44
その他	※2 707	※2 1,029
販売費及び一般管理費合計	4,536	4,126
営業利益	9,931	17,337
営業外収益		
受取利息	※1 191	※1 216
受取配当金	※1 200	※1 191
固定資産賃貸料	191	170
その他	67	90
営業外収益合計	650	668
営業外費用		
支払利息	※1 47	※1 51
出向者給料等負担金	132	124
固定資産除却損	303	209
その他	71	100
営業外費用合計	554	485
経常利益	10,027	17,521
税引前当期純利益	10,027	17,521
法人税、住民税及び事業税	4,014	7,065
法人税等調整額	25	△27
法人税等合計	4,039	7,037
当期純利益	5,987	10,483

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,771	11,771
資本剰余金合計		
前期末残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24	15
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	15	9
資産圧縮積立金		
前期末残高	4,309	4,210
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△99	△56
当期変動額合計	△99	△56
当期末残高	4,210	4,154
特別積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,542	32,038
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	6
資産圧縮積立金の取崩	99	56
剰余金の配当	△1,598	△1,346
当期純利益	5,987	10,483
当期変動額合計	4,496	9,199
当期末残高	32,038	41,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	67,703	72,092
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,598	△1,346
当期純利益	5,987	10,483
当期変動額合計	4,388	9,136
当期末残高	72,092	81,229
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△122	△128
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△943
当期変動額合計	△5	△943
当期末残高	△128	△1,071
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	88,122	92,505
当期変動額		
剰余金の配当	△1,598	△1,346
当期純利益	5,987	10,483
自己株式の取得	△5	△943
当期変動額合計	4,382	8,193
当期末残高	92,505	100,698
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	983	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△196
当期変動額合計	△320	△196
当期末残高	663	466
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	983	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△196
当期変動額合計	△320	△196
当期末残高	663	466
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	89,106	93,168
当期変動額		
剰余金の配当	△1,598	△1,346
当期純利益	5,987	10,483
自己株式の取得	△5	△943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△196
当期変動額合計	4,062	7,996
当期末残高	93,168	101,165

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品(半製品を含む)、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ156百万円減少しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>(ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>(イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>(ウ) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>(ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>(イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>(ウ) 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度						
	<p>建物以外  (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの  旧定率法によっております。  (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの  定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 600 927 696"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)  法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報)  当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法によっております。  なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～15年	その他	2年～20年	<p>建物以外  (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの  同左  (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの  同左  同左</p> <p>(追加情報)  法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当事業年度から、機械装置及び構築物の一部について耐用年数を変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
その他	2年～20年							



項目	前事業年度	当事業年度
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 消費税等の処理	税抜方式によっております。	同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前事業年度における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「製品」に含まれる「半製品」は937百万円であります。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売掛金 14,229百万円 短期貸付金 260 〃 未収入金 24 〃 買掛金 6,214 〃 未払金 287 〃 未払費用 34 〃 預り金 7,389 〃	※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売掛金 7,063百万円 短期貸付金 420 〃 未収入金 50 〃 買掛金 3,192 〃 未払金 54 〃 未払費用 14 〃 預り金 11,666 〃
※2 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。	※2 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 42,884百万円 仕入高 38,882 〃 受取利息 48 〃 受取配当金 176 〃 支払利息 47 〃	※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 42,875百万円 仕入高 36,369 〃 受取利息 64 〃 受取配当金 161 〃 支払利息 51 〃
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 88百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	200,437	2,952	—	203,389

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,952株

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	203,389	803,513	—	1,006,902

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

取締役会の決議に基づく取得による増加 800,000株

## (有価証券関係)

前事業年度	当事業年度
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td>373 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>647 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>843 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>2,051百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>租税特別措置法積立金等</td><td>3,189百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>295 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>3,484百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,433百万円</u></p>	賞与引当金	186百万円	修繕引当金	373 "	退職給付引当金	647 "	その他	843 "	繰延税金資産合計	<u>2,051百万円</u>	租税特別措置法積立金等	3,189百万円	その他有価証券評価差額金	295 "	繰延税金負債合計	<u>3,484百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td>380 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>546 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>840 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,976百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>租税特別措置法積立金等</td><td>2,978百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>268 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>3,247百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>1,271百万円</u></p>	賞与引当金	209百万円	修繕引当金	380 "	退職給付引当金	546 "	その他	840 "	繰延税金資産合計	<u>1,976百万円</u>	租税特別措置法積立金等	2,978百万円	その他有価証券評価差額金	268 "	繰延税金負債合計	<u>3,247百万円</u>
賞与引当金	186百万円																																
修繕引当金	373 "																																
退職給付引当金	647 "																																
その他	843 "																																
繰延税金資産合計	<u>2,051百万円</u>																																
租税特別措置法積立金等	3,189百万円																																
その他有価証券評価差額金	295 "																																
繰延税金負債合計	<u>3,484百万円</u>																																
賞与引当金	209百万円																																
修繕引当金	380 "																																
退職給付引当金	546 "																																
その他	840 "																																
繰延税金資産合計	<u>1,976百万円</u>																																
租税特別措置法積立金等	2,978百万円																																
その他有価証券評価差額金	268 "																																
繰延税金負債合計	<u>3,247百万円</u>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>同左</p>																																

## (1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 2,214.27円	1株当たり純資産額 2,451.12円
1株当たり当期純利益 142.30円	1株当たり当期純利益 250.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 93,168百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額 101,165百万円
普通株式に係る純資産額 93,168百万円	普通株式に係る純資産額 101,165百万円
普通株式の発行済株式数 42,279,982株	普通株式の発行済株式数 42,279,982株
普通株式の自己株式数 203,389株	普通株式の自己株式数 1,006,902株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 42,076,593株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 41,273,080株
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 5,987百万円	損益計算書上の当期純利益 10,483百万円
普通株式に係る当期純利益 5,987百万円	普通株式に係る当期純利益 10,483百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 42,077,743株	普通株式の期中平均株式数 41,808,223株

6. 【その他】

(1) 役員の異動

確定した時点で公表致します。